

新保 満

『日本農村における

経済発展と社会変動』

時潮社 昭和四十六年 三三七頁

神谷 一夫

(一)

九五五年以降の高度経済成長は、農村社会に対して「むら」の解体、あるいは村落社会の変容過程といった問題と呼びおこした。

しかし、多くの場合、問題にされるのは、村落社会の変化現象に関する実態の単なる把握にとどまり、村落社会の構造がどのような条件、どのような要因によって変化し、また、構造変化によって村落社会の機能がどう変わるかといった問題にまで立ち入った研究は、今まで必ずしも十分になされているとはいえない。

書評 新保満『日本農村における経済発展と社会変動』

(二)

本書が主たる研究対象として選定した農村社会は、東北地方の一米作地帯（岩手県紫波郡紫波町）であり、その点では、他の多くの研究と同じように、一つの事例研究であるといえないこともないが、その研究方法は、まず、社会変動の過程を説明する一般理論から作業仮説を導き、その仮説を経験的なデータにおいて検討するというまさに正統な方法を用いて、農村の社会変動という問題の核心にせまろうとした、農村社会学の分野では数少ないすぐれた研究の一つである。

本書における社会変動の理論的枠組みをまとめると、およそ次のようになるだろう。

産業化を背景において、生産過程における技術革新は、経済的側面に変動を生ぜしめる。つまり、労働生産性を高め、人間労働を再配分し、生産活動を分化させる。この生産活動の分化はリソースの分化を伴い、ある種のリソース（専門化した知識、熟練した技術等）は社会体系内で新しい意味をもつようになる。リソースの分布に変化が生じれば、権威に正当性を与えていた基礎が変動し、権威が弱まれば、賞罰の規則も修正される。

結局、技術革新による、経済的側面の変動は、社会的行動の規則（リソース配分、権威の正当性、賞罰）に変動をひきおこす。これは、定義により社会変動であるから、技術革新は社会

変動をひきおこすという。

こうした社会変動についての一般的理論とみられるものから、さらに著者は、農村社会において検証さるべき次のような仮説を導き出している。国民経済の高度成長に伴って、技術革新が導入された農村では、テクノロジの特性から高い学歴、最新の情報網の利用、投下しうべき資本等が、新しい重要なリソースとみなされるようになり、その配分が従来の行動規則に修正を加える。この行動規則が変わることを定義で社会変動とよんでいるから、国民経済の急速な成長は農村社会の変動を促進する。ところで、経済が発展するということは、生産物の量的増大と同時に、生産活動に関係ある農業生産の組織のような新たな制度体が増加し、それが社会体系内に定着していなければならない。したがって、ある農村で新しい農業技術の導入がはかられ、個々の農家の生産量が増加しても、農民が個々の生産活動を組織しないままであるなら、それは経済成長ではあっても経済発展ではない。そこで、農村において、農業生産種目を分化し、新しい生産活動が制度化されるためには、チェンジ・エージェントが必要である。このチェンジ・エージェントのもとに農村経済が発展し、その過程において、社会体系内の行動規則は修正され、社会変動が生じうるとする。

以上の理論構築に関しては、著者自らことわるように、富永健一氏の社会変動理論に影響されるところがかなり大きい。し

かし、富永氏を部分的に不満とする著者は、特に次の点について独自の見解を強調する。それは、人間行動モデルに関する点であり、著者は行動モデルを次の様に考えている。まず人間の満足を維持しないし増大させようとする一般的傾向を定数とし、入手しうるリソースの量、文化価値、社会的行動規制の三つの修正要因を変数と考え、人間の行動を説明する。すなわち、人間は、修正要因によって制肘をうける犠牲（または代償）よりも、ある選択肢を選ぶことによって得られる満足の方が大であると思った時、ある一定の選択肢を選ぶものと想定している。著者のこの行動モデルは理解し易いし、実証面においても使いやすい。ただ、本書においては、この個人レベルの行動が、いかに社会変動と結びつくのか、その関連の仕方がかならずしも明確ではない。

(三)

仮説の検証に選ばれた場所は、厳密には、紫波町志和地区という旧行政村であり、現在志和農業協同組合によって統括されている地域範囲であった。伝統的な農村社会学の研究が、部落社会を研究単位を中心にしていたことに対し、本書において農協単位（旧行政村）を直接対象としたことについては、著者は、経済成長と共に、農業における経済単位も、従来の部落から、より広い地域へと移ってゆく」と推測されるためとしている。こ

の様に、研究単位を部落でなくより広い地域範囲を選定したこと
の背景には、理論構成のなかで重要な意味をもつチェンジ・

エージエントを農協の機能のなかで見出し出した意図がう
かがわれる。志和地区もまた、これまでについていえば、純米
作地帯であったが、それを選ぶ理由は、比較的長い歴史をもち
かつ将来とも農村として存続するような村を選びたいためとし
ている。著者はこの志和地区に、一九六八年二月から一月に

かけて延べ七カ月の間、農家逗留を含む現地滞在をおこない、
農協を足場に、農民の心情にいたるまでの、相当に突っこんだ
観察を試みている。現地での著者の関心が、まず農村社会の内
部にあつて、社会変動の原因となる農業技術進歩、ならびにそ
れに伴う諸制度の変化に向けられたのは当然である。したがつ
て、最初に、戦前における作業パターンや、農村の諸制度がこ
く一般的なかたちでのべられたあと、機械化の進展を中心とし
た、経済成長の下における志和地区の農村社会の変動に着目し
ている。

もちろん、志和地区においても期待どおり、著者のいうリソ
ースの量は増大し、一方、農村人口は減少し、農作業における
労働力不足と農業賃金の上昇を示している。このような傾向が
みられると同時に、稲作における改良品種、農薬、農業機械の
普及がみられた。つまり、農民が農業生産物の増加を志向して
いる場合、入手しうるリソースが増大し、文化価値がその行為

を正当化し、社会的行動規則がその行動を容認する時、農民は
新しい選択肢を選ぶということである。

労働力の構成と生産技術が変化したならば、志和にも社会変
動が生じているはずである。社会的行動の規則が変化した時に
社会変動がおこるはずであるから、志和の制度体の内で、それ
がどのように変化しているかを、まず、農村における制度体と
して重要な家についてみる。

戦前の農村における家長の權威に正当性を与えていたのは、

① 農業経営に優れていること、② 先祖より任された義務を
果たすこと、③ 旧民法による規定の三つであつたが、戦後は、
民法が改正され、先祖への信頼感や責任感がゆるみ、農業経営
における有能さのみが、家長の權威に正当性を与える重要なリ
ソースとなつたとみる。

ところで、技術革新の進展速度の早い時には、経験による技
術の習得よりも、基本的な知識を順序だてて習得し、そのあと
で技術を身につけた方が有利である。つまり、学歴の高い方が
新しい技術に対しての適応力があるとし、志和地区では、年齢
と学歴との相関係数はマイナスであり、年齢が低いほど学歴が
高い関係になっていることを指摘している。したがつて、技術
の進歩の早い時代においては、戦前に比して、リソースの配分
の割合は、若い年代の者に有利に変わりつつあり、年長者のそ
れは相対的に低下し、年長者の若い者に対する影響力が減する

はずだとして、これまでの家の中の行動規則であつた性と年功によるリソースの配分は修正され、農業経営における有能さという家長の権威に正当性を与えていた源泉も修正されてきているとみている。

たしかに、新しい技術の導入には、知識、情報、適応力などが必要であり、学歴の高い新しい状況に対して適応しうる能力をもつ可能性の高い若い年代のもののほど有利な点が多いことはいえる。しかし、機械導入による農作業上における高齢者の後退が、一概に高齢者の地位、権威の低下につながるものではないのではなからうか。つまり、農作業面における高齢者の地位がたとえ低下したとしても、例えば、農業経営の運営面あるいは、家の生活面における統制力としての権威さらには、村の政治面においての地位、あるいは権威は存続しているかもしれないといった疑問はなお残る。

また、リソースの配分の規則の変化に関して、今まで選択肢の数が限られていた農村において、リソースの量の増大は、選択肢の数の増加をもたらしているというのは重要な指摘であるが、リソースの量の増加は、総ての農民に平等にまた公平に与えられるものではあるまい。本書の第七章では日本農業の将来の問題にふれているが、そこでは、リソースの量の増大における選択肢の範囲の問題を、地域差あるいは階層差としてとらえている。この地域差あるいは階層差における選択肢の範囲の、

農民の行動規則に与える影響の具体的なあらわれ方を、志和地区の農民の行動の中において把握してほしかった。

問題はさらに、技術革新の導入や、農民の社会的行動規則の変化に重要な意味をもつチェンジ・エージェントに関して、農協が果たした機能に着目される。農業経済発展のための必要条件として生産種目の分化を前提に、農民が新たな生産種目を選ぶ選択肢について、農民が自分の意志で個別に農業生産種目を分化させる場合と、農民が共同で、組織的にチェンジ・エージェントと一緒にやって行ふ場合の二とおりを予想している。本書では、第一の選択肢が選ばれた場合には、他の農家の兼業への傾向を止めることができないし、また、一部の農民が新しい制度体を試みたとしても、それが社会体系内の他の成員に影響を与えるほど重要な機能を果たすかどうか保証されないとして、第一の選択肢を捨て、第二の選択肢を可能にするチェンジ・エージェントの機能に重要性をみとめている。このチェンジ・エージェントとして、①役場、②農協、③個人（有志）の三つをあげているが、日本農業が産業化の方向に進みつつある現在、組織化が重要な意義をもっており、その意味で、チェンジ・エージェントは個人であるより組織であつた方が有効なはずであるとして、チェンジ・エージェントの一つである農協に焦点をあてる。具体的にとりあげられているのは、志和農協であり、有能な専務理事K氏を中心に志和農協がいかにして、農業生産

物の分化を指導していったかが詳細にのべられている。

本書では、チェンジ・エージェントについては、農村と外の世界をつなぐ仲介者という概念規定を与えているが、これに相当する適当な日本語が見つからないものとして、国連用語の Change-agent をそのまま用いたものであるとしている。チェンジ・エージェントは、広くは、農民が新しい生産種目を選択する際の相談者とも理解すべきものかも知れないが、著者は、その資格について、個人と組織を問わず、またその所在については農村の内外にあり、場合によっては、農民の意志決定に決定的な影響力をもち、時には単なる助言者である場合もあり、かなり自在な用い方をしている。それにもかかわらず、わが国の場合、農協の出現をまっぴらしてチェンジ・エージェントは戦後にはじめて現われたもので、戦前には見ることが出来なかったとするあたりは、十分には理解しかねるものがあるが、チェンジ・エージェントとしての農協を、地域農業の中枢にあつて、内部を統括するものという意味にとれば、それは、高橋正郎氏のいう中間組織体の概念にも通ずるものがある。

(四)

経済的側面の変動は、そのままでは直ちに社会体系全体の変動を意味しない。従つて、経済発展が農村における各制度にいくかなる影響を与えたかが改めて問われることになる。

まず、家の存続と変動に關してのべられているが、家の継承は、志和の農民によつて望まれているにもかかわらず、後継ぎの他産業への就業、嫁、養子不足などにより不安定化してはきているが、家を存続せしめる条件として、第一に、家業としての農業、第二に、農民が耕地を單なる商品以上のものとして考えること、第三に、後継ぎによる家督の相続という三つの条件が志和ではほぼ満たされているので、志和には家の存続がみられると結論する。

さらに、地縁的互助制度——同族・組・部落——の存続と變動に關してのべているが、部落は、農地改革、ダムの完成、農業技術の革新、入手しうるリソースの増加などにより、部落内のある特定の家への權威の集中がなくなり、特殊な目標達成のための諸リーダーの形成へと、權威が分化してきたとはいえ、それらの変化は、部落の重要性の喪失を意味するものではなく、選挙における部落の規制力を部落の存続の例としてあげている。以上は、社会と経済とは何らかの關係があり、經濟の變動が、社会体系の他の側面に影響を及ぼすという前提にたつものだが、社会と經濟との關係のあり方、つまり經濟体系のいくかなる要素がどう変わることにより、それが社会体系のどの要素にいくかなる影響を与えるのか、また、社会体系の變動が經濟体系に影響を与えるのかどうか、それらの關係のメカニズムに關しての説明がないため、經濟發展が、社会變動をもたらすという理論図

式に理解しにくい面がある。

また、これと関連するが、経済発展についての説明は詳しいが、社会変動のとりえ方が問題である。社会変動が生じる場合、その変動の大きさ、つまり、変動の影響の及ぶ範囲、時間的な広がり、あるいは変動の強さなどがあると考えられるが、本書においては、社会変動が生じているかどうかに関心が集中し、変動の大きさやその性格に関して、ほとんどふれられていないので、この点の追求がほしい。

最後に、社会変動の概念に関して、本書では、社会変動を循環的な変動ではなく、発展的な傾向をもつ変動としてとらえているが、この発展の概念は、経済的な側面における発展、すなわち、生産単位当たりの生産物の量的増大が時間の経過の中で維持され、その期間の間に社会体系内に新しい制度体が定着してゆく過程を意味している。しかし、本書で追求されるべきものは、社会発展だったはずである。それならば、単なる経済的發展ではない。それをも含んだ社会福祉水準の上昇を旨とするのが社会発展なのではなからうか。

(五)

本書は、社会変動に関する一般的理論から作業仮説を導き、それを現実の農村において検証するという方法をとった農村社会学においては非常にユニークな研究である。もちろん、農村

社会学研究において、仮説をもたない実証研究はありえないのであるが、特殊仮説であることが多く、その仮説と一般的理論との結びつきがかならずしも明確でない。本書においてなされているような一般的理論から導かれた仮説を、現実の農村社会において適用している例はあまりみられないであろう。その意味において、本書は学ぶべき点が多く、今後、農村社会学の研究方法における一つの方向を示しているのではないかと思う。